

朝日ライフ クオンツ 日本株オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第22期(決算日2021年6月22日)

作成対象期間(2020年6月23日～2021年6月22日)

第22期末(2021年6月22日)

基準価額	10,000円
純資産総額	2,678百万円
第22期	
騰落率	25.4%
分配金(税込み)合計	1,900円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「朝日ライフ クオンツ 日本株オープン」は、このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

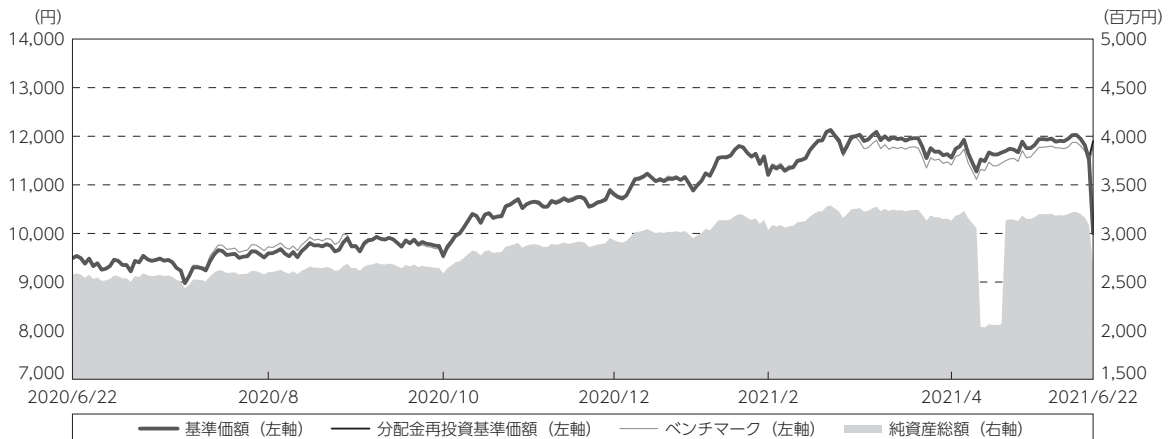
フリーダイヤル：0120-283-104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年6月23日～2021年6月22日)



期 首：9,490円

期 末：10,000円 (既払分配金 (税込み)：1,900円)

騰落率：25.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) ベンチマークは「TOPIX (東証株価指数)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、米中の良好な経済指標を受けた円安ドル高の進行、主要中央銀行による金融緩和姿勢の継続、安倍政権の政策を継承した菅政権の誕生、米大統領選挙でバイデン氏が勝利して上・下院とともに民主党が制したことで大規模な追加経済対策の実現への期待が高まったこと、国内外の決算発表における企業業績の回復、新型コロナウイルスを巡り、有効性の高いワクチンの接種が国内外で開始されたことなどを背景とした経済活動の早期正常化への期待などが挙げられます。

主な下落要因としては、変異ウイルスを含む新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大、国内における低調な決算、米国における長期金利の上昇やインフレ懸念などが挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2020年6月23日～2021年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	138	1.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.605)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(2)	(0.015)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	141	1.347	
期中の平均基準価額は、10,487円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

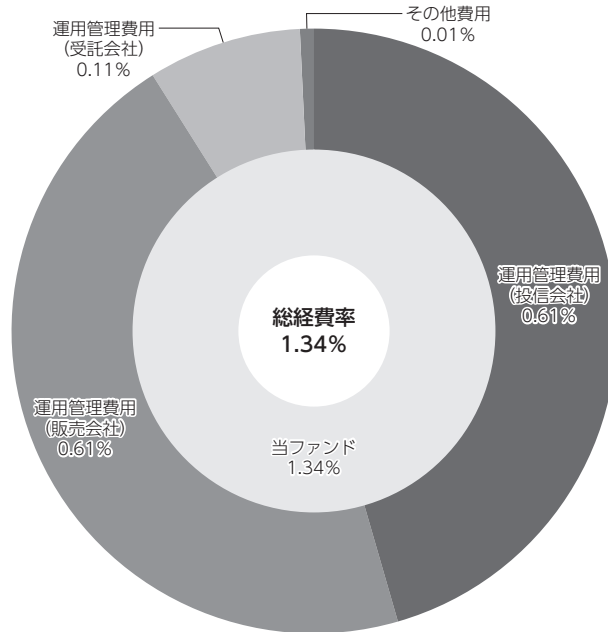
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月22日～2021年6月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2016年6月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

	2016年6月22日 決算日	2017年6月22日 決算日	2018年6月22日 決算日	2019年6月24日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月22日 決算日
基準価額 (円)	7,529	9,581	10,002	9,085	9,490	10,000
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	460	0	0	1,900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.3	9.2	△ 9.2	4.5	25.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	25.4	8.3	△ 11.3	2.0	24.1
純資産総額 (百万円)	1,981	2,506	2,612	2,472	2,576	2,678

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

投資環境

(2020年6月23日～2021年6月22日)

当期の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が1,579.09ポイント(2020年6月22日)から、米国における新型コロナウイルスの感染拡大第2波への懸念の高まりから下落して始まり、7月に入ると国内における新規感染者数の増加や低調な決算が相次いだことが嫌気され、7月31日にTOPIXは期中最安値となる1,496.06ポイントをつけました。8月は、トランプ米大統領による失業給付金の上乗せなどを盛り込んだ大統領令の発令や、米中の良好な経済指標を背景とした円安ドル高の進行から反発し、9月以降も安倍政権の政策を継承する菅新政権の誕生や、米大統領選挙でバイデン氏が勝利を確実とする中で財政政策への期待から上昇基調で推移しました。

11月は米ファイザー社の新型コロナウイルスのワクチンの治験で高い有効性が示されたことを受けて経済活動の早期正常化への期待から大幅に上昇しました。12月も国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、ワクチン普及への期待や米追加経済対策が可決されたことなどが好感され堅調に推移しました。

2021年年明け後も、米ジョージア州の上院決選投票で民主党が2議席を獲得し、大統領と上・下院を民主党が制することで大規模な追加経済対策の実現への期待の高まりから上昇しました。2月に入ると国内外の決算発表において企業業績に回復が見られたことから続伸し、3月19日にTOPIXは期中最高値となる2,012.21ポイントをつけました。

3月中旬以降は、米長期金利の上昇への懸念の高まりから下落しましたが、その後は米追加経済対策法案の早期成立や、欧米の主要中央銀行が金融緩和の継続を示唆したことから反発しました。5月に入ると、米消費者物価指数が前年比で大幅な伸びとなりインフレ懸念が高まったことを受けて一時的に下落しましたが、期末にかけては米長期金利の上昇が一服したことや、国内において新型コロナウイルスのワクチンの大規模接種が開始され経済活動再開への期待の高まりから反発し、期末である6月22日には1,959.53ポイントで終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月23日～2021年6月22日)

主要投資対象である朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、TOPIX先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については高水準を維持しました。

マザーファンドはTOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益を確保することを運用の目的としています。銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデル(コンピュータを用いて統計的手法により銘柄を選定する仕組み)を活用し、業種分散などに配慮しながら定期的に銘柄入れ替えを行うと共に、フルインベストメントを基本として運用を行いました。また、投資判断の基準として期を通じて、“バリュエーション指標”を中心に“収益の成長性や収益率の変化”や“予想収益の修正動向”、“財務安定性”を加味した銘柄選択を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月23日～2021年6月22日)

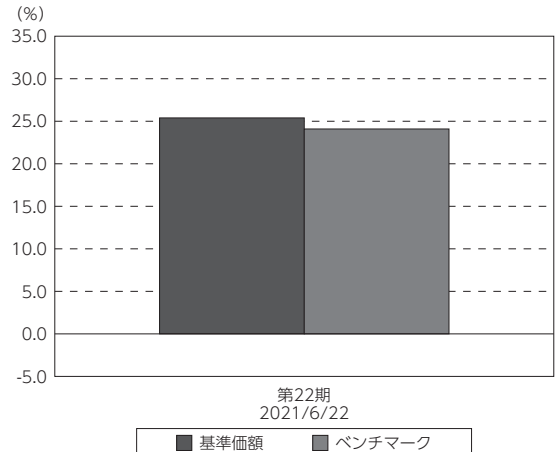
当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが24.1%上昇したのに対し、基準価額は25.4%の上昇となり、ベンチマークを1.3%上回る結果となりました。“バリュエーション指標”や“クオリティ指標”、“予想収益の修正動向”等を重視した銘柄選択が奏功したことや、業種では上昇率が大きかった「海運業」の保有を高めていたことがプラスの乖離要因となりました。一方で、上昇率が小さかった「医薬品」の保有を高めていたこと、ファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。

個別銘柄では、持分法適用対象のコンテナ船事業会社オーシャン・ネットワーク・エクスプレスについて、輸送需要の回復や運賃上昇を背景に業績が好調で大幅増益となった日本郵船、顧客からの前倒要求などにより半導体製造装置の売上高が想定を上回り、2021年3月期第2四半期の決算で上方修正および増配を発表した東京エレクトロン、2021年3月期本決算発表において、2022年3月期の業績が急回復する見通しを示すとともに株式還元策の強化を打ち出したことが好感されたいすゞ自動車の保有を高めていたことはプラスに寄与しましたが、主力のがん免疫薬オプジーボの薬価が引き下げられることが決定し2022年3月期の業績について下方修正を行った小野薬品工業、2021年3月期第2四半期の決算について、薬価改定や新型コロナウイルスの流行による患者の受診抑制を背景に主力の医薬品の販売が低調で減収減益となった科研製薬の保有を高めていたことはマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

分配金

(2020年6月23日～2021年6月22日)

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり1,900円の分配を行いました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2020年6月23日～ 2021年6月22日
当期分配金	1,900
(対基準価額比率)	15.966%
当期の収益	1,153
当期の収益以外	746
翌期繰越分配対象額	2,585

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目指します。引き続き、フルインベストメントを基本として、実質的な運用はマザーファンドで行います。マザーファンドにおける銘柄の選定に当たりましては、当社が独自に開発したクオンツモデルを活用し、業種分散などに配慮しながら運用を行います。

お知らせ

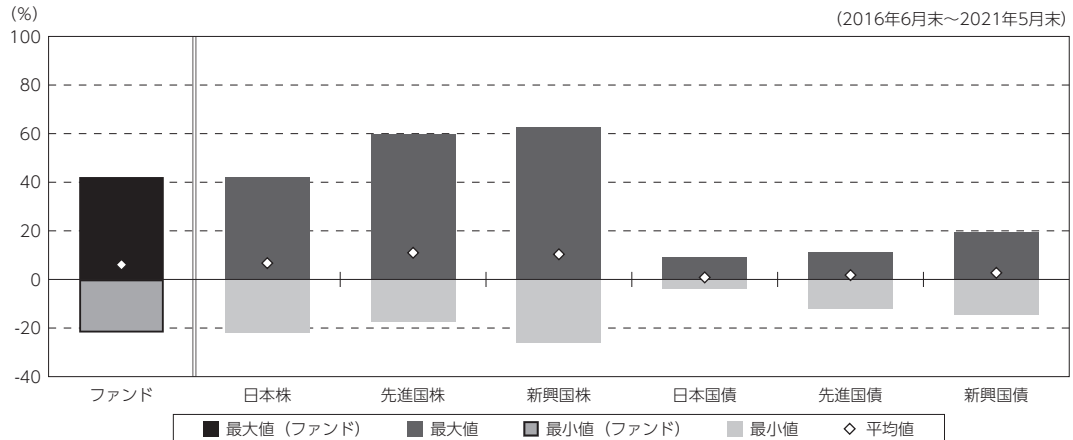
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)との連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ クオンツ 日本株オープン	朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド受益証券
	朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、TOPIXとの連動性を重視しつつ、長期的にTOPIXを上回る収益の確保を目的として、運用を行います。コンピュータを用いて統計的手法により銘柄を選定するクオンツ運用を行います。	
分配方針	毎決算時(6月22日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.1	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 21.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	6.1	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年6月22日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TOPIX先物	株価指数先物(買建)	円	日本	1.5
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

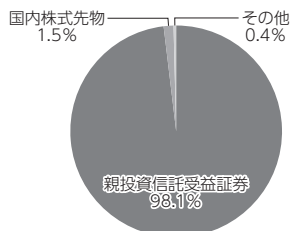
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド	98.1
組入銘柄数	1銘柄

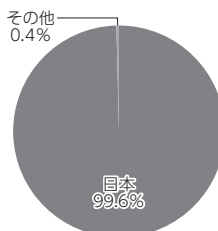
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

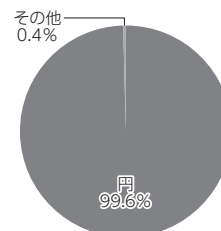
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第22期末
	2021年6月22日
純資産総額	2,678,185,021円
受益権総口数	2,678,240,468口
1万口当たり基準価額	10,000円

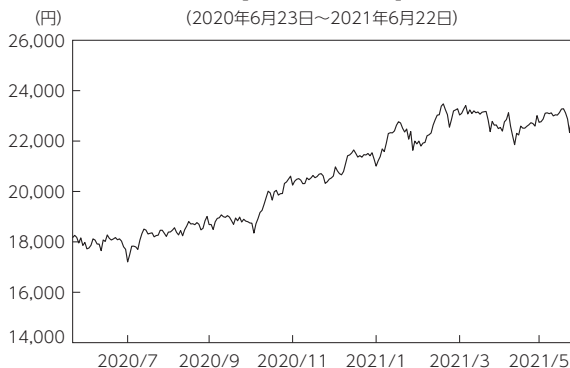
(注) 期中における追加設定元本額は912,012,048円、同解約元本額は948,173,959円です。

組入上位ファンドの概要

朝日ライフ クオンツ 日本株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年6月23日～2021年6月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月23日～2021年6月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	4 (3) (1)	0.019 (0.017) (0.003)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	4	0.019

期中の平均基準価額は、20,206円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

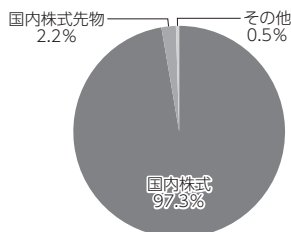
【組入上位10銘柄】

(2021年6月22日現在)

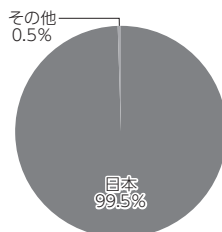
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.0
2	HOYA	精密機器	円	日本	2.3
3	信越化学工業	化学	円	日本	2.2
4	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.2
5	SMC	機械	円	日本	2.0
6	ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.9
7	ファナック	電気機器	円	日本	1.7
8	シマノ	輸送用機器	円	日本	1.7
9	日本郵船	海運業	円	日本	1.7
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.6
	組入銘柄数		151銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

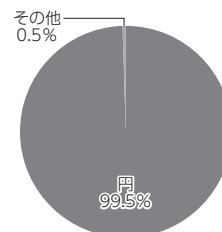
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。